

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第30期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 BRUNO株式会社

【英訳名】 BRUNO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 徹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー36階

【電話番号】 03-6631-0000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報統括部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー36階

【電話番号】 03-6631-0000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報統括部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (百万円)	6,349	7,599	12,940
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	93	79	11
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当 期)純損失( ) (百万円)	135	23	334
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	134	24	331
純資産額 (百万円)	5,284	5,055	5,088
総資産額 (百万円)	11,147	10,680	10,336
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失( ) (円)	9.42	1.63	23.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.4	47.3	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87	599	1,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,143	427	390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	425	48	1,030
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,607	2,560	2,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人がコロナ禍前を大きく上回る水準で推移し、回復が遅れていた中国人観光客も増加するなど、インバウンド需要が堅調に推移しました。また、賃金改定の進展に伴い、個人消費は宿泊、飲食を中心とした対面型サービスで回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナ情勢に伴う原材料費や燃料価格の上昇、さらに円安による輸入インフレの影響で、物価高騰が継続しており、今後も注視が必要な状況です。

このような環境の中、当社グループの中間連結会計期間における業績は以下のとおりです。コンパクトホットプレートの量販店向け出荷台数が前年同期を大きく上回り、コロナ特需の反動で一時的に低迷していた主力商品であるキッチン家電の売上は回復傾向を見せております。さらに、新たに美容ブランド「BRUNO BEAUTY」を立ち上げ、その第一弾としてEMS美顔器「温冷EMSフェイシャルリフト」、美容マスク「薬用白玉美白シートマスク」の販売を開始しました。

ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』では、キャラクターコラボレーション商品などのキッチン家電やクリーナーなどのインテリア家電、また水筒・ボトルなどのアウトドア関連商品の売上が好調に推移しました。また、BRUNOカタログギフトの販売額も順調に推移し、12月単月の販売額は1億円を超え、過去最高額を記録しました。これらの結果、『BRUNO』ブランドの売上高は前年同期比127%となりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』では、店舗、EC、国内卸、全ての販路でインバウンドや旅行需要を取り込み、ショルダーバッグやキャリーケースなどのトラベル商品の売上が好調に推移しました。また、「UTILITY」に加え、今期は「TROT」「LIKID」も主力商品に成長し、売上を拡大しています。その結果、『MILESTO』の売上高は前年同期比144%と大幅に増加しました。

これらの結果として、当社グループの売上高は7,599百万円(前年同期は6,349百万円)、利益につきましては、営業利益220百万円(前年同期は34百万円)、経常利益79百万円(前年同期は93百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益23百万円(前年同期は135百万円の損失)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、10,680百万円(前連結会計年度末は10,336百万円)となり、343百万円増加しました。

流動資産は、8,690百万円(前連結会計年度末は8,311百万円)となり、379百万円増加しました。これは現金及び預金の減少(126百万円)、商品及び製品の減少(132百万円)及び短期貸付金の減少(500百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の増加(927百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(35百万円)及びその他流動資産の増加(174百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、1,989百万円(前連結会計年度末は2,025百万円)となり、35百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の増加(13百万円)及び投資その他の資産の増加(18百万円)があったものの、無形固定資産の減少(68百万円)があったことによるものであります。

流動負債は、3,031百万円(前連結会計年度末は2,589百万円)となり、442百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(58百万円)及び1年以内返済予定の長期借入金の減少(62百万円)等があったものの、短期借入金の増加(336百万円)、契約負債の増加(71百万円)及びその他流動負債の増加(139百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、2,593百万円(前連結会計年度末は2,659百万円)となり、66百万円減少しました。これは、長期借入金の減少(42百万円)及び長期未払金の減少(25百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、5,055百万円(前連結会計年度末は5,088百万円)となり、32百万円減少しました。これは利益剰余金の減少(33百万円)等があったことによるものであります。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、キャラクターとのコラボレーション商品や福袋が好調で、国内販売の売上高が前年同期を上回りました。海外販売につきましては、中国をはじめ東アジアエリアにて海外向けのキッチン家電等を展開しております。また、子会社ジャパングヤルズも売上が計画を上回り、結果として売上高は3,617百万円(前年同期は3,284百万円)、営業利益は236百万円(前年同期は220百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業では、EC販売において、AmazonなどECモールサイト販売が年末商戦

におけるキッチン家電やカタログギフトの売上が伸び、引き続き好調に推移しました。直営店においては、インバウンドや旅行需要の取り込みによりトラベル関連商品が好調に推移、加えてヒーター・加湿器などのシーズン家電も堅調でした。これらの結果、売上高は3,965百万円（前年同期は3,041百万円）、営業利益は637百万円（前年同期は406百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高は15百万円（前年同期は23百万円）、営業利益は15百万円（前年同期は23百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計年度末に比べ952百万円増加し2,560百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、599百万円（前年同期は87百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の減少（96百万円）等があったものの、売上債権等の増加（927百万円）及び仕入債務等の減少（58百万円）等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は、427百万円（前年同期は1,143百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（63百万円）等があったものの、短期貸付金の純増減（500百万円）等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、48百万円（前年同期は425百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（155百万円）及び配当金の支払額（57百万円）等があったものの、短期借入金の純増減（336百万円）長期借入による収入（50百万円）等があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		14,717,350		1,509		1,818

## (5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区西新宿 8 - 17 - 1	7,728,000	53.88
株式会社S B I証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	164,880	1.14
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ 証券)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5)	129,352	0.90
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3 東京ビル ディング	101,100	0.70
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂 1 - 1 2 - 3 2	51,064	0.35
東京短資株式会社	東京都中央区室町 4 - 4 - 10	50,000	0.34
松原 元成	千葉県野田市	46,400	0.32
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 2 - 4 - 2	46,300	0.32
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大手町フィ ナンシャルシティーサウスタワー	36,003	0.25
G M Oクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 - 2 - 3	27,700	0.19
計		8,380,799	58.43

(注) 上記のほか、自己株式が374,735株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,337,700	143,377	
単元未満株式	普通株式 4,950		自己株式35株を含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,377	

## 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) BRUNO株式会社	東京都新宿区西新宿八丁 目17番1号 住友不動産 新宿グランドタワー36階	374,700		374,700	2.5
計		374,700		374,700	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式4,950株に自己株式35株が含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 執行役員	代表取締役社長 執行役員 CEO	森 正人	2025年1月1日
代表取締役社長 執行役員 CEO	取締役	塩田 徹	2025年1月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,690	2,564
受取手形及び売掛金	1,499	2,426
商品及び製品	2,756	2,623
原材料及び貯蔵品	261	296
短期貸付金	770	270
その他	355	529
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	8,311	8,690
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	202	216
有形固定資産合計	202	216
無形固定資産		
のれん	1,432	1,364
その他	55	55
無形固定資産合計	1,488	1,419
投資その他の資産		
繰延税金資産	196	215
その他	155	152
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	334	352
固定資産合計	2,025	1,989
資産合計	10,336	10,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649	591
短期借入金	826	1,162
1年内返済予定の長期借入金	308	246
未払法人税等	63	62
引当金	49	65
契約負債	175	246
その他	516	656
流動負債合計	2,589	3,031
固定負債		
長期借入金	634	591
長期未払金	2,000	1,975
その他	25	27
固定負債合計	2,659	2,593
負債合計	5,248	5,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,838	1,804
自己株式	82	82
株主資本合計	5,084	5,050
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	4
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	3	4
純資産合計	5,088	5,055
負債純資産合計	10,336	10,680

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,349	7,599
売上原価	3,533	4,377
売上総利益	2,815	3,222
販売費及び一般管理費	2,781	3,001
営業利益	34	220
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	9
為替差益		16
その他	11	1
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
支払利息	14	10
株主関連費用	116	135
為替差損	6	
その他	22	22
営業外費用合計	159	168
経常利益又は経常損失( )	93	79
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	94	79
法人税、住民税及び事業税	44	75
法人税等調整額	3	19
法人税等合計	40	56
中間純利益又は中間純損失( )	135	23
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )	135	23

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失( )	135	23
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	1
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
中間包括利益	134	24
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	134	24

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	94	79
減価償却費	39	59
のれん償却額	50	59
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	20	9
支払利息	14	10
株主関連費用	116	135
売上債権の増減額( は増加)	474	927
棚卸資産の増減額( は増加)	189	96
仕入債務の増減額( は減少)	48	58
その他	157	53
小計	351	503
利息及び配当金の受取額	20	4
利息の支払額	11	11
法人税等の支払額	35	88
法人税等の還付額	465	
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	7	6
有形固定資産の取得による支出	59	63
無形固定資産の取得による支出	6	8
短期貸付金の純増減額( は増加)	319	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	759	
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,143	427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	230	336
長期借入れによる収入	100	50
長期借入金の返済による支出	118	155
配当金の支払額	57	57
その他	118	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	425	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,482	120
現金及び現金同等物の期首残高	3,089	2,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,607	2,560

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	18百万円	10百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
退職給付費用	13百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	2百万円
賞与引当金繰入額	41百万円	49百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	1,611百万円	2,564百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	1,607百万円	2,560百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	3,036			3,036		3,036
海外販売	248			248		248
店舗		1,217		1,217		1,217
E C・通販		1,823		1,823		1,823
その他			23	23		23
顧客との契約から生じる 収益	3,284	3,041	23	6,349		6,349
外部顧客への売上高	3,284	3,041	23	6,349		6,349
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	3,284	3,041	23	6,349		6,349
セグメント利益	220	406	23	649	614	34

(注) 1 セグメント利益の調整額 614百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンギャルズの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが1,510百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	2,848			2,848		2,848
海外販売	769			769		769
店舗		1,273		1,273		1,273
E C・通販		2,691		2,691		2,691
その他			15	15		15
顧客との契約から生じる 収益	3,617	3,965	15	7,599		7,599
外部顧客への売上高	3,617	3,965	15	7,599		7,599
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	3,617	3,965	15	7,599		7,599
セグメント利益	236	637	15	889	669	220

(注) 1 セグメント利益の調整額 669百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失金額( )	9円42銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(百万円)	135	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(百万円)	135	23
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,635	14,342,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

BRUNO株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若林将吾

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBRUNO株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BRUNO株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。